



令和元年度  
さくら市の財務書類

令和3年3月

栃木県さくら市

はじめに

市では、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、平成 20 年から企業会計的手法を活用した財務書類を作成してきました。

そのような中、地方公共団体によって複数のモデルが存在していた財務書類について、平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知（総財務 14 号）にて、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準による財務書類を、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で、全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

市では、この要請を受け、地方公共団体の比較等を通じて財政状況の理解がより一層進むことを目指し、平成 29 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しました。

なお、今回は当該基準による 2 年目の財務書類の作成であり、その具体的な活用方法については、現在、国や県から情報収集を行いながら検討しているところです。

従いまして、中長期的な傾向の分析や全国的な趨勢との比較などについては、そうした検討の結果を踏まえ、今後実施していくことを予定しています。

#### ○財務書類とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書で構成されています。

##### （1）貸借対照表

年度末時点での資産や負債などのストック（蓄積）情報を明らかにすることを目的として作成するものです。

##### （2）行政コスト計算書

行政サービス提供にかかったコスト（消費的経費）から、受益者負担分など（収益）を差し引いた後の純行政コストを明らかにすることを目的として作成するものです。

##### （3）純資産変動計算書

会計期間中の純資産（資産－負債）の増減について、要因、財源等を明らかにすることを目的として作成するものです。

##### （4）資金収支計算書

会計期間中の資金の増減について、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の 3 区分により要因等を明らかにすることを目的として作成するものです。

## 目 次

財務書類の分析 [一般会計等]	1
<b>I 一般会計等財務書類</b>	<b>4</b>
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
5 注記	9
6 附属明細書	12
<b>II 全体財務書類</b>	<b>28</b>
1 全体貸借対照表	29
2 全体行政コスト計算書	30
3 全体純資産変動計算書	31
4 全体資金収支計算書	32
5 注記	33
6 全体財務書類 有形固定資産の明細	35
<b>III 連結財務書類</b>	<b>38</b>
1 連結貸借対照表	39
2 連結行政コスト計算書	40
3 連結純資産変動計算書	41
4 連結資金収支計算書	42
5 注記	43
6 連結財務書類 有形固定資産の明細	45

## 財務書類の分析〔一般会計等〕

### 1. 市民一人当たりの資産額

資産合計÷住民基本台帳人口

77,537,965千円÷44,018人=1,762千円

市の資産が市民一人あたりどのくらいあるかを示しています。

### 2. 市民一人当たりの負債額

負債合計÷住民基本台帳人口

17,968,882千円÷44,018人=408千円

市の負債が市民一人あたりどのくらいあるかを示しています。

### 3. 市民一人当たりの行政コスト

純行政コスト÷住民基本台帳人口

15,574,906千円÷44,018人=354千円

市民一人当たりの行政コストがどのくらいあるかを示しています。

### 4. 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100

58,963,403千円÷（66,634,406－16,481,817＋58,963,403）×100=54.0%

償却資産全体が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示しています。

### 5. 純資産比率

純資産÷資産合計×100

59,569,083千円÷77,537,965千円×100=76.8%

市の資産全体に対する純資産の割合を算出し、今までの世代により既に負担された割合をみることができます。

### 6. 将来世代の負担比率

地方債残高÷有形・無形固定資産合計×100

15,792,315千円÷66,637,283千円×100=23.7%

市の資産がどれくらいの地方債により整備されたかの割合を算出し、将来世代の負担する割合をみることができます。

## 7 受益者負担比率

経常収益÷経常費用×100

642,579千円÷16,276,773千円×100=3.9%

受益者負担と行政サービス提供に対する直接的な負担割合を示しています。



# I 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	72,506,437	固定負債	15,914,299
有形固定資産	66,634,406	地方債	13,926,295
事業用資産	31,161,641	長期未払金	-
土地	16,481,817	退職手当引当金	1,988,004
立木竹	63,702	損失補償等引当金	-
建物	28,135,585	その他	-
建物減価償却累計額	△ 16,527,641	流動負債	2,054,583
工作物	5,331,402	1年内償還予定地方債	1,866,020
工作物減価償却累計額	△ 2,937,732	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	145,890
航空機	-	預り金	42,672
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,968,882
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	614,508	固定資産等形成分	75,930,352
インフラ資産	35,221,424	余剰分(不足分)	△ 16,361,269
土地	5,823,210		
建物	643,642		
建物減価償却累計額	△ 218,349		
工作物	67,080,532		
工作物減価償却累計額	△ 38,357,414		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	249,803		
物品	1,173,609		
物品減価償却累計額	△ 922,267		
無形固定資産	2,877		
ソフトウェア	2,877		
その他	-		
投資その他の資産	5,869,154		
投資及び出資金	1,774,139		
有価証券	-		
出資金	1,774,139		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	82,653		
長期貸付金	7,715		
基金	4,017,808		
減債基金	-		
その他	4,017,808		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,161		
流動資産	5,031,528		
現金預金	1,312,835		
未収金	102,035		
短期貸付金	-		
基金	3,423,915		
財政調整基金	2,173,671		
減債基金	1,250,244		
棚卸資産	-		
その他	192,750		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	77,537,965	純資産合計	59,569,083
		負債及び純資産合計	77,537,965



## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,276,773
業務費用	8,702,106
人件費	2,526,994
職員給与費	2,120,870
賞与等引当金繰入額	145,890
退職手当引当金繰入額	-
その他	260,234
物件費等	5,879,913
物件費	3,635,337
維持補修費	132,149
減価償却費	2,108,104
その他	4,323
その他の業務費用	295,200
支払利息	96,765
徴収不能引当金繰入額	9,012
その他	189,423
移転費用	7,574,666
補助金等	3,630,109
社会保障給付	2,528,714
他会計への繰出金	1,407,264
その他	8,580
経常収益	642,579
使用料及び手数料	226,832
その他	415,747
純経常行政コスト	15,634,193
臨時損失	80,115
災害復旧事業費	31,150
資産除売却損	48,965
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	139,403
資産売却益	139,403
その他	-
純行政コスト	15,574,906

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	59,935,783	76,983,627	△ 17,047,843
純行政コスト (△)	△ 15,574,906		△ 15,574,906
財源	15,203,116		15,203,116
税収等	11,784,676		11,784,676
国県等補助金	3,418,440		3,418,440
本年度差額	△ 371,790		△ 371,790
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,058,364	1,058,364
有形固定資産等の増加		1,200,998	△ 1,200,998
有形固定資産等の減少		△ 2,187,509	2,187,509
貸付金・基金等の増加		869,292	△ 869,292
貸付金・基金等の減少		△ 941,145	941,145
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,089	5,089	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 366,701	△ 1,053,274	686,574
本年度末純資産残高	59,569,083	75,930,352	△ 16,361,269

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,126,411
業務費用支出	6,551,744
人件費支出	2,521,149
物件費等支出	3,792,963
支払利息支出	96,765
その他の支出	140,867
移転費用支出	7,574,666
補助金等支出	3,630,109
社会保障給付支出	2,528,714
他会計への繰出支出	1,407,264
その他の支出	8,580
業務収入	15,439,094
税込等収入	11,778,727
国県等補助金収入	3,190,134
使用料及び手数料収入	226,600
その他の収入	243,633
臨時支出	31,150
災害復旧事業費支出	31,150
その他の支出	-
臨時収入	40,700
業務活動収支	1,322,233
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,015,491
公共施設等整備費支出	1,200,998
基金積立金支出	84,893
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	629,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,231,901
国県等補助金収入	148,889
基金取崩収入	251,680
貸付金元金回収収入	629,600
資産売却収入	201,732
その他の収入	-
投資活動収支	△ 783,591
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,853,878
地方債償還支出	1,853,878
その他の支出	-
財務活動収入	1,207,300
地方債発行収入	1,207,300
その他の収入	-
財務活動収支	△ 646,578
本年度資金収支額	△ 107,935
前年度末資金残高	1,378,098
本年度末資金残高	1,270,162
前年度末歳計外現金残高	44,235
本年度歳計外現金増減額	△ 1,562
本年度末歳計外現金残高	42,672
本年度末現金預金残高	1,312,835

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 5年～50年  
物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
 地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金とし、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
 ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
 資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が130万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
 一般会計  
 氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計
- (2) 出納整理期間について  
 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 表示金額単位  
 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |      |
|----------|------|
| 実質赤字比率   | —    |
| 連結実質赤字比率 | —    |
| 実質公債費比率  | 7.3% |
| 将来負担比率   | —    |
- (5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 16千円
- (6) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
 繰越事業に係る将来の支出予定額 827,287千円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等  
 総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる影響額等は次のとおりです。
- ① 財務書類の対象となる会計の変更  
 財務書類の対象となる会計について、令和元年度決算より下水道事業会計を連結しています。
- (2) 売却可能資産
- ① 範囲  
 令和2年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
  - ② 内訳
- |        |                    |
|--------|--------------------|
| インフラ資産 | 54,500千円（82,347千円） |
| 土地     | 54,500千円（82,347千円） |
- 令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。  
 売却可能価額は、固定資産評価額等に基づき算出した歳入予算見積額です。  
 上記の（82,347千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。
- (3) 地方交付税措置のある地方債  
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,469,220千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	10,607,554千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,574,520千円
将来負担額	23,905,559千円
充当可能基金額	26,177,029千円
特定財源見込額	1,748,501千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	17,141,681千円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

441,877千円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：19,036,627千円、支出（歳出）：17,805,813千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
収入（歳入）：△1,158,332千円、支出（歳出）：189,967千円
- ③ 資金収支計算書  
収入（歳入）：17,878,295千円、支出（歳出）：17,995,780千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（氏家都市計画事業上阿久津台地土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

また、資金収支計算書は、前年度からの繰越金歳入を含まないため、当該金額分についても相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,322,233千円
投資活動収入の国県等補助金収入	148,889千円
未収債権、未払債務額の増減	1,109,003千円
減価償却費	△2,108,104千円
賞与等引当金繰入額	△145,890千円
退職手当引当金繰入額	一千円
徴収不能引当金繰入額	△13,168千円
資産除売却益損益	90,438千円

純資産変動計算書の本年度差額 403,401千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500,000千円

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	49,951,846	1,115,555	440,387	50,627,015	19,465,374	820,898	31,161,641
土地	16,525,143	34,059	77,385	16,481,817			16,481,817
立木竹	61,700	2,002	0	63,702			63,702
建物	27,748,442	392,068	4,925	28,135,585	16,527,641	668,323	11,607,944
工作物	5,274,781	56,622	0	5,331,402	2,937,732	152,575	2,393,670
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	341,780	630,805	358,077	614,508			614,508
インフラ資産	73,359,998	614,000	176,812	73,797,186	38,575,763	1,236,921	35,221,424
土地	5,808,087	15,123	0	5,823,210			5,823,210
建物	643,642	0	0	643,642	218,349	17,679	425,293
工作物	66,680,613	399,919	0	67,080,532	38,357,414	1,219,242	28,723,118
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	227,657	198,958	176,812	249,803			249,803
物品	1,165,751	9,477	1,619	1,173,609	922,267	47,505	251,342
合計	124,477,595	1,739,033	618,818	125,597,810	58,963,403	2,105,324	66,634,406

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,148,671	14,314,159	1,707,029	497,681	2,173,564	455,912	5,864,626	31,161,641
土地	4,379,997	6,436,156	695,059	386,702	484,381	113,794	3,985,727	16,481,817
立木竹	748	0	0	0	0	0	62,954	63,702
建物	1,416,182	6,545,900	995,754	20,612	1,183,225	316,022	1,130,248	11,607,944
工作物	245,936	844,714	16,216	90,366	486,385	26,096	683,958	2,393,670
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105,808	487,389	0	0	19,572	0	1,739	614,508
インフラ資産	34,879,561	12,479	0	0	326,332	297	2,754	35,221,424
土地	5,588,103	0	0	0	235,107	0	0	5,823,210
建物	425,293	0	0	0	0	0	0	425,293
工作物	28,645,391	12,479	0	0	62,197	297	2,754	28,723,118
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	220,774	0	0	0	29,029	0	0	249,803
物品	1,859	156,634	8,203	2,903	33,824	28,608	19,310	251,342
合計	41,030,092	14,483,272	1,715,232	500,583	2,533,721	484,816	5,886,690	66,634,406



行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,555,337	2,195,368	6,062,831	1,805,064	858,960	764,525	2,034,688	16,276,773
業務費用	1,851,544	1,946,305	1,934,384	544,681	573,886	104,634	1,746,672	8,702,106
人件費	196,280	438,572	557,976	135,750	220,649	40,140	937,627	2,526,994
職員給与費	196,129	378,707	532,911	128,250	186,282	19,860	678,731	2,120,870
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	145,890	145,890
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	151	59,865	25,065	7,500	34,367	20,280	113,006	260,234
物件費等	1,654,071	1,504,807	1,265,717	408,469	346,772	64,335	635,742	5,879,913
物件費	286,631	1,018,387	1,210,750	401,138	174,529	32,719	511,183	3,635,337
維持補修費	44,543	34,872	2,637	400	42,553	1,818	5,326	132,149
減価償却費	1,322,896	451,549	52,330	6,931	129,690	29,277	115,432	2,108,104
その他	0	0	0	0	0	522	3,801	4,323
その他の業務費用	1,193	2,926	110,692	461	6,465	158	173,303	295,200
支払利息	0	0	0	0	0	0	96,765	96,765
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	9,012	9,012
その他	1,193	2,926	110,692	461	6,465	158	67,527	189,423
移転費用	703,793	249,063	4,128,446	1,260,383	285,074	659,891	288,016	7,574,666
補助金等	23,255	221,194	802,456	1,257,698	254,228	659,431	411,847	3,630,109
社会保障給付	0	27,869	2,498,189	2,656	0	0	0	2,528,714
他会計への繰出金	673,590	0	827,802	0	30,700	0	△ 124,828	1,407,264
その他	6,948	0	0	29	146	460	998	8,580
経常収益	0	0	0	0	0	0	642,579	642,579
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	226,832	226,832
その他	0	0	0	0	0	0	415,747	415,747
純経常行政コスト	2,555,337	2,195,368	6,062,831	1,805,064	858,960	764,525	1,392,109	15,634,193
臨時損失	30,292	3,247	0	0	6,483	5,822	34,271	80,115
災害復旧事業費	30,292	0	0	0	858	0	0	31,150
資産除売却損	0	3,247	0	0	5,625	5,822	34,271	48,965
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	4,537	0	0	112	0	0	134,753	139,403
資産売却益	4,537	0	0	112	0	0	134,753	139,403
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,581,092	2,198,615	6,062,831	1,804,951	865,443	770,347	1,291,627	15,574,906

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
さくら市観光施設管理協会	3,000	15,769	762	15,007	3,000	100.00	15,007	0	3,000
株式会社道の駅きつれがわ	46,500	102,993	66,597	36,397	50,000	93.00	33,849	0	46,500
さくら市水道事業会計	1,614,121	13,889,036	6,298,768	7,590,269	3,485,850	100.00	7,590,269	0	0
合計	1,663,621	14,007,799	6,366,126	7,641,672	3,538,850		7,639,124	0	49,500

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
栃木県農業信用基金協会	7,840	176,047,390	167,466,179	8,581,211	4,855,760	0.16	13,730	0	7,840	7,840
栃木県信用保証協会	8,025	366,027,513	320,966,186	45,061,326	43,869,632	0.02	9,012	0	8,025	8,025
公益財団法人栃木県臓器移植推進協会	1,700	317,950	5,173	312,777	312,835	0.54	1,689	0	1,700	1,700
公益財団法人栃木県農業振興公社	7,746	2,303,821	932,147	1,371,674	1,006,578	0.77	10,562	0	7,746	7,746
公益財団法人栃木県国際交流協会	1,194	395,569	60,922	334,647	298,000	0.40	1,339	0	1,194	1,194
公益財団法人とちぎ建設技術センター	110	2,437,210	438,302	1,998,908	55,000	0.20	3,998	0	110	110
公益社団法人栃木県観光物産協会	210	751,652	90,129	661,522	382,310	0.05	331	0	210	210
地方公共団体金融機構	2,400	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	1,660,210,000	0.00	0	0	2,400	2,400
公益財団法人栃木県暴力追放県民センター	1,513	605,664	5,474	600,191	620,917	0.24	1,440	0	1,513	1,513
塩谷地方ふるさと市町村圏基金	69,393	254,721	0	254,721	254,721	27.24	69,386	0	69,393	69,393
栃木県林業従事者育成確保基金	3,235	808,000	0	808,000	808,000	0.40	3,232	0	3,235	3,235
公益財団法人シルバー人材センター連合会	152	153,084	95,969	57,115	30,000	0.51	291	0	152	152
株式会社栃木県畜産公社	7,000	7,752,780	6,731,191	1,021,590	967,200	0.72	7,355	0	7,000	7,000
合計	110,518	24,904,555,354	24,519,594,671	384,960,682	1,713,670,953		122,365	0	110,518	110,518

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	873,671	1,300,000	0	0	2,173,671	2,160,913
減債基金	1,050,244	200,000	0	0	1,250,244	1,243,666
庁舎建設基金	51,229	0	0	0	51,229	51,041
公共施設等整備基金	1,565,573	0	0	0	1,565,573	1,556,573
学校整備基金	625,100	0	0	0	625,100	621,844
博物館資料取得基金	26,637	0	0	0	26,637	24,749
地域福祉基金	61,288	200,000	0	0	261,288	261,288
まちづくり基金	93,949	1,300,000	0	0	1,393,949	1,393,949
さくら市観光交流施設整備基金	61,000	0	0	0	61,000	61,000
桜が咲き誇る小都市(まち)づくり基金	26,016	0	0	0	26,016	10,736
藤原部分林基金(現金保有分のみ)	3,223	0	0	0	3,223	3,111
森林環境譲与税基金	3,793	0	0	0	3,793	0
合計	4,441,723	3,000,000	0	0	7,441,723	7,388,870

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
さくら市・斎藤奨学資金貸付基金	7,715	0	0	0	7,715
合計	7,715	0	0	0	7,715

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	62,471	12,765
その他の未収金		
一般会計（使用料及び手数料）	8,645	140
一般会計（諸収入）	6,151	0
一般会計（分担金及び負担金）	5,319	256
一般会計（財産収入）	68	0
小計	82,653	13,161
合計	82,653	13,161

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
一般会計（地方税等）	36,590	6
保留地処分収入	17,485	0
その他の未収金		
一般会計（国庫支出金）	38,192	0
一般会計（諸収入）	6,213	0
一般会計（分担金及び負担金）	1,719	0
一般会計（使用料及び手数料）	1,311	1
一般会計（県支出金）	525	0
小計	102,035	7
合計	102,035	7



## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	19,991	9,012	15,842	0	13,161
徴収不能引当金（流動資産）	1,757	0	1,750	0	7
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,076,885	0	88,881	0	1,988,004
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	140,045	145,890	140,045	0	145,890
合計	2,238,678	154,902	246,518	0	2,147,063



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	塩谷広域行政組合環境施設建設費負担金	塩谷広域行政組合	706,410	環境施設建設費負担金
	計		706,410	
その他の補助金等	多面的機能支払交付金	各農地保全会	65,888	多面的機能支払交付金事業
	合併処理浄化槽設置費	対象者	17,796	合併処理浄化槽設置
	環境保全型農業直接支払交付金	対象者	10,018	環境保全型農業直接支払交付金事業
	その他		2,829,997	
	計		2,923,699	
合計			3,630,109	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	7,001,271	
		地方譲与税	207,701	
		利子割交付金	3,715	
		配当割交付金	23,339	
		株式等譲渡所得割交付金	16,210	
		地方消費税交付金	788,647	
		ゴルフ場利用税交付金	82,952	
		自動車取得税交付金	42,868	
		地方特例交付金	167,533	
		地方交付税	3,195,805	
		交通安全対策特別交付金	4,842	
		分担金及び負担金	167,029	
		寄附金	40,695	
		繰入金	42,068	
	小計		11,784,676	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	148,889
			計	148,889
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	2,019,975
			臨時収入として収納した国庫支出金	40,599
			業務収入として収納した都道府県支出金	1,208,876
臨時収入として収納した都道府県支出金			101	
計		3,269,551		

		小計	3,418,440	
		合計	15,203,116	
氏家都市計画事業上阿久津台地区画整理事業特別会計	税収等	繰入金	124,830	
		その他	△ 124,830	
		小計	0	
	国県等補助金	資本的補助金		0
			計	0
		経常的補助金		0
			計	0
		小計	0	
	合計	0		

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,574,906	3,269,551	614,400	10,456,175	1,234,780
有形固定資産等の増加	1,200,998	148,889	592,900	459,209	0
貸付金・基金等の増加	869,292	0	0	869,292	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,645,196	3,418,440	1,207,300	11,784,676	1,234,780

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,270,162
合計	1,270,162



## Ⅱ 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	96,758,791	固定負債	33,931,158
有形固定資産	91,605,713	地方債等	24,440,705
事業用資産	31,161,641	長期未払金	-
土地	16,481,817	退職手当引当金	2,010,548
立木竹	63,702	損失補償等引当金	-
建物	28,135,585	その他	7,479,905
建物減価償却累計額	△ 16,527,641	流動負債	3,019,529
工作物	5,331,402	1年内償還予定地方債等	2,509,175
工作物減価償却累計額	△ 2,937,732	未払金	278,925
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	154,935
航空機	-	預り金	42,672
航空機減価償却累計額	-	その他	2,822
その他	-	負債合計	36,950,687
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	614,508	固定資産等形成分	102,902,203
インフラ資産	58,880,747	余剰分(不足分)	△ 34,291,339
土地	6,623,132		
建物	1,607,036		
建物減価償却累計額	△ 388,264		
工作物	96,224,894		
工作物減価償却累計額	△ 45,485,053		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	299,003		
物品	3,909,417		
物品減価償却累計額	△ 2,346,092		
無形固定資産	696,684		
ソフトウェア	2,942		
その他	693,743		
投資その他の資産	4,456,394		
投資及び出資金	260,018		
有価証券	99,999		
出資金	160,019		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	204,821		
長期貸付金	7,715		
基金	4,017,808		
減債基金	-		
その他	4,017,808		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 33,969		
流動資産	8,802,760		
現金預金	3,694,369		
未収金	269,454		
短期貸付金	-		
基金	4,629,293		
財政調整基金	3,379,049		
減債基金	1,250,244		
棚卸資産	12,824		
その他	198,953		
徴収不能引当金	△ 2,133		
繰延資産	-		
資産合計	105,561,551	純資産合計	68,610,864
		負債及び純資産合計	105,561,551



## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	24,838,311
業務費用	10,580,947
人件費	2,678,442
職員給与費	2,220,720
賞与等引当金繰入額	154,935
退職手当引当金繰入額	7,615
その他	295,172
物件費等	7,269,782
物件費	4,070,610
維持補修費	179,943
減価償却費	3,011,680
その他	7,549
その他の業務費用	632,722
支払利息	287,558
徴収不能引当金繰入額	30,042
その他	315,122
移転費用	14,257,364
補助金等	10,413,143
社会保障給付	2,529,064
他会計への繰出金	1,306,539
その他	8,618
経常収益	1,785,064
使用料及び手数料	1,189,016
その他	596,047
純経常行政コスト	23,053,247
臨時損失	83,484
災害復旧事業費	31,150
資産除売却損	48,965
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,369
臨時利益	139,405
資産売却益	139,405
その他	-
純行政コスト	22,997,326

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	68,730,175	103,169,497	△ 34,439,322
純行政コスト (△)	△ 22,997,326		△ 22,997,326
財源	22,752,138		22,752,138
税金等	16,004,778		16,004,778
国県等補助金	6,747,361		6,747,361
本年度差額	△ 245,188		△ 245,188
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 272,383	272,383
有形固定資産等の増加		2,509,981	△ 2,509,981
有形固定資産等の減少		△ 2,623,118	2,623,118
貸付金・基金等の増加		939,585	△ 939,585
貸付金・基金等の減少		△ 1,098,831	1,098,831
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	5,089	5,089	
その他	120,787	0	120,787
本年度純資産変動額	△ 119,311	△ 267,293	147,982
本年度末純資産残高	68,610,864	102,902,203	△ 34,291,339

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,563,800
業務費用支出	7,306,435
人件費支出	2,669,838
物件費等支出	4,174,391
支払利息支出	287,558
その他の支出	174,649
移転費用支出	14,257,364
補助金等支出	10,413,143
社会保障給付支出	2,529,064
他会計への繰出支出	1,306,539
その他の支出	8,618
業務収入	23,892,976
税込等収入	15,855,942
国県等補助金収入	6,519,055
使用料及び手数料収入	1,148,662
その他の収入	369,317
臨時支出	31,614
災害復旧事業費支出	31,150
その他の支出	464
臨時収入	40,700
<b>業務活動収支</b>	<b>2,338,263</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,282,487
公共施設等整備費支出	2,517,991
基金積立金支出	134,896
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	629,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,624,643
国県等補助金収入	477,378
基金取崩収入	251,680
貸付金元金回収収入	629,600
資産売却収入	201,736
その他の収入	64,249
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,657,845</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,474,434
地方債等償還支出	2,474,434
その他の支出	-
財務活動収入	1,732,787
地方債等発行収入	1,712,000
その他の収入	20,787
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 741,647</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 61,229</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,712,925</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,651,696</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>44,235</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1,562</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>42,672</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,694,369</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定。)  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 15年～50年  
工作物 5年～50年  
物品 3年～10年  
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 下水道事業会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 全体附属明細書

### 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	49,951,846	1,115,555	440,387	50,627,015	19,465,374	820,898	0	0	31,161,641
土地	16,525,143	34,059	77,385	16,481,817	0	0	0	0	16,481,817
立木竹	61,700	2,002	0	63,702	0	0	0	0	63,702
建物	27,748,442	392,068	4,925	28,135,585	16,527,641	668,323	0	0	11,607,944
工作物	5,274,781	56,622	0	5,331,402	2,937,732	152,575	0	0	2,393,670
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	341,780	630,805	358,077	614,508	0	0	0	0	614,508
インフラ資産	103,211,984	2,349,400	807,321	104,754,064	45,873,317	1,933,009	0	0	58,880,747
土地	6,608,011	15,123	2	6,623,132	0	0	0	0	6,623,132
建物	1,607,036	0	0	1,607,036	388,264	43,441	0	0	1,218,772
工作物	94,769,280	1,472,075	16,462	96,224,894	45,485,053	1,889,568	0	0	50,739,840
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	227,657	862,202	790,857	299,003	0	0	0	0	299,003
物品	3,739,963	196,616	27,162	3,909,417	2,346,092	182,658	0	0	1,563,325
合計	156,903,794	3,661,572	1,274,870	159,290,496	67,684,783	2,936,565	0	0	91,605,713

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,148,671	14,314,159	1,707,029	497,681	2,173,564	455,912	5,864,626	0	31,161,641
土地	4,379,997	6,436,156	695,059	386,702	484,381	113,794	3,985,727	0	16,481,817
立木竹	748	0	0	0	0	0	62,954	0	63,702
建物	1,416,182	6,545,900	995,754	20,612	1,183,225	316,022	1,130,248	0	11,607,944
工作物	245,936	844,714	16,216	90,366	486,385	26,096	683,958	0	2,393,670
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105,808	487,389	0	0	19,572	0	1,739	0	614,508
インフラ資産	58,538,884	12,479	0	0	326,332	297	2,754	0	58,880,747
土地	6,388,025	0	0	0	235,107	0	0	0	6,623,132
建物	1,218,772	0	0	0	0	0	0	0	1,218,772
工作物	50,662,114	12,479	0	0	62,197	297	2,754	0	50,739,840
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	269,974	0	0	0	29,029	0	0	0	299,003
物品	1,313,544	156,634	8,501	2,903	33,824	28,608	19,310	0	1,563,325
合計	66,001,100	14,483,272	1,715,530	500,583	2,533,721	484,816	5,886,690	0	91,605,713





### Ⅲ 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	104,120,335	固定負債	35,185,245
有形固定資産	98,082,606	地方債等	25,370,940
事業用資産	37,454,729	長期未払金	-
土地	16,864,537	退職手当引当金	2,334,400
立木竹	63,702	損失補償等引当金	-
建物	31,260,326	その他	7,479,905
建物減価償却累計額	△ 17,523,068	流動負債	3,185,877
工作物	10,190,444	1年内償還予定地方債等	2,565,792
工作物減価償却累計額	△ 4,015,721	未払金	343,030
船舶	-	未払費用	6,358
船舶減価償却累計額	-	前受金	31,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	192,172
航空機	-	預り金	44,508
航空機減価償却累計額	-	その他	3,016
その他	-	負債合計	38,371,122
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	614,508	固定資産等形成分	110,712,426
インフラ資産	58,880,747	余剰分(不足分)	△ 35,437,269
土地	6,623,132	他団体出資等分	6,888
建物	1,607,036		
建物減価償却累計額	△ 388,264		
工作物	96,239,439		
工作物減価償却累計額	△ 45,499,599		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	299,003		
物品	4,341,239		
物品減価償却累計額	△ 2,594,108		
無形固定資産	702,671		
ソフトウェア	8,701		
その他	693,969		
投資その他の資産	5,335,058		
投資及び出資金	212,788		
有価証券	99,999		
出資金	110,519		
その他	2,270		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	205,714		
長期貸付金	7,715		
基金	4,893,919		
減債基金	-		
その他	4,893,919		
その他	49,111		
徴収不能引当金	△ 34,189		
流動資産	9,517,881		
現金預金	3,979,965		
未収金	277,014		
短期貸付金	-		
基金	5,031,341		
財政調整基金	3,781,097		
減債基金	1,250,244		
棚卸資産	21,451		
その他	210,283		
徴収不能引当金	△ 2,174		
繰延資産	14,951		
資産合計	113,653,167	純資産合計	75,282,045
		負債及び純資産合計	113,653,167

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,070,814
業務費用	12,550,652
人件費	3,334,056
職員給与費	2,824,175
賞与等引当金繰入額	192,172
退職手当引当金繰入額	7,739
その他	309,971
物件費等	8,477,835
物件費	5,181,655
維持補修費	185,757
減価償却費	3,102,765
その他	7,658
その他の業務費用	738,761
支払利息	289,415
徴収不能引当金繰入額	30,183
その他	419,164
移転費用	16,520,161
補助金等	12,656,583
社会保障給付	2,537,218
他会計への繰出金	1,306,539
その他	19,821
経常収益	2,765,641
使用料及び手数料	1,258,585
その他	1,507,056
純経常行政コスト	26,305,173
臨時損失	102,894
災害復旧事業費	31,150
資産除売却損	49,064
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	22,679
臨時利益	142,858
資産売却益	141,702
その他	1,156
純行政コスト	26,265,208

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,087,362	109,057,673	△ 34,989,851	19,539
純行政コスト (△)	△ 26,265,208		△ 26,252,557	△ 12,651
財源	27,302,510		27,302,510	0
税収等	18,204,800		18,204,800	0
国県等補助金	9,097,710		9,097,710	0
本年度差額	1,037,302		1,049,953	△ 12,651
固定資産等の変動 (内部変動)		1,620,512	△ 1,620,512	
有形固定資産等の増加		4,467,645	△ 4,467,645	
有形固定資産等の減少		△ 2,711,462	2,711,462	
貸付金・基金等の増加		1,118,626	△ 1,118,626	
貸付金・基金等の減少		△ 1,254,297	1,254,297	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	5,089	5,089		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	31,505	29,022	2,483	
その他	120,787	130	120,657	
本年度純資産変動額	1,194,683	1,654,753	△ 447,418	△ 12,651
本年度末純資産残高	75,282,045	110,712,426	△ 35,437,269	6,888

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	25,727,389
業務費用支出	9,205,714
人件費支出	3,322,772
物件費等支出	5,301,443
支払利息支出	289,415
その他の支出	292,083
移転費用支出	16,521,676
補助金等支出	12,658,097
社会保障給付支出	2,537,218
他会計への繰出支出	1,306,539
その他の支出	19,821
業務収入	28,971,999
税込等収入	18,061,581
国県等補助金収入	8,474,763
使用料及び手数料収入	1,218,231
その他の収入	1,217,424
臨時支出	31,614
災害復旧事業費支出	31,150
その他の支出	464
臨時収入	40,700
業務活動収支	3,253,696
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,377,465
公共施設等整備費支出	4,476,651
基金積立金支出	271,213
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	629,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,198,603
国県等補助金収入	906,760
基金取崩収入	392,912
貸付金元金回収収入	629,600
資産売却収入	204,382
その他の収入	64,949
投資活動収支	△ 3,178,862
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,533,341
地方債等償還支出	2,531,231
その他の支出	2,110
財務活動収入	2,367,537
地方債等発行収入	2,334,050
その他の収入	33,487
財務活動収支	△ 165,804
本年度資金収支額	△ 90,970
前年度末資金残高	4,022,368
比例連結割合変更に伴う差額	5,870
本年度末資金残高	3,937,268
前年度末歳計外現金残高	44,256
本年度歳計外現金増減額	△ 1,558
本年度末歳計外現金残高	42,697
本年度末現金預金残高	3,979,965

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	5年～50年
物品	3年～10年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。  
また、地方公営企業法に属する会計については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。連結対象団体については、連結団体の会計基準に基づき計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

国の要請に基づき「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」に変更

3 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

連結対象

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体名：栃木県市町村総合事務組合（一般会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.56%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（特別会計）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：4.00%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（消防災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：3.24%

団体名：栃木県市町村総合事務組合（非常勤職員災害補償事業）、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：4.35%

団体名：栃木県後期高齢者医療広域連合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：2.09%

団体名：塩谷広域行政組合、区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：37.04%

団体名：一般財団法人さくら市観光施設管理協会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

団体名：株式会社道の駅きつれがわ、区分：第三セクター等、連結の方法：比例連結、比例連結割合：93.00%

団体名：社会福祉法人さくら市社会福祉協議会、区分：第三セクター等、連結の方法：全部連結、比例連結割合：-

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結附属明細書

### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	49,951,846	9,482,059	440,387	58,993,518	21,538,789	820,898	0	0	37,454,729
土地	16,525,143	416,779	77,385	16,864,537	0	0	0	0	16,864,537
立木竹	61,700	2,002	0	63,702	0	0	0	0	63,702
建物	27,748,442	3,516,809	4,925	31,260,326	17,523,068	668,323	0	0	13,737,258
工作物	5,274,781	4,915,664	0	10,190,444	4,015,721	152,575	0	0	6,174,722
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	341,780	630,805	358,077	614,508	0	0	0	0	614,508
インフラ資産	103,211,984	2,363,946	807,321	104,768,610	45,887,863	1,933,009	0	0	58,880,747
土地	6,608,011	15,123	2	6,623,132	0	0	0	0	6,623,132
建物	1,607,036	0	0	1,607,036	388,264	43,441	0	0	1,218,772
工作物	94,769,280	1,486,621	16,462	96,239,439	45,499,599	1,889,568	0	0	50,739,840
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	227,657	862,202	790,857	299,003	0	0	0	0	299,003
物品	3,739,963	628,438	27,162	4,341,239	2,594,108	182,658	0	0	1,747,131
合計	156,903,794	12,474,443	1,274,870	168,103,367	70,020,760	2,936,565	0	0	98,082,606



②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	6,148,671	14,314,159	1,707,045	497,681	2,174,852	455,912	12,156,410	0	37,454,729
土地	4,379,997	6,436,156	695,059	386,702	484,381	113,794	4,368,447	0	16,864,537
立木竹	748	0	0	0	0	0	62,954	0	63,702
建物	1,416,182	6,545,900	995,754	20,612	1,183,883	316,022	3,258,905	0	13,737,258
工作物	245,936	844,714	16,233	90,366	487,015	26,096	4,464,365	0	6,174,724
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	105,808	487,389	0	0	19,572	0	1,739	0	614,508
インフラ資産	58,538,884	12,479	0	0	326,332	297	2,754	0	58,880,747
土地	6,388,025	0	0	0	235,107	0	0	0	6,623,132
建物	1,218,772	0	0	0	0	0	0	0	1,218,772
工作物	50,662,114	12,479	0	0	62,197	297	2,754	0	50,739,840
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	269,974	0	0	0	29,029	0	0	0	299,003
物品	1,313,544	156,634	17,153	2,903	46,850	28,608	181,439	0	1,747,131
合計	66,001,100	14,483,272	1,724,198	500,583	2,548,034	484,816	12,340,602	0	98,082,606